【協議事項 第1号】

南房総市国民健康保険運営協議会
会長等の選出について

国民健康保険運営協議会に関する法令等の抜粋

国民健康保険法

(国民健康保険事業の運営に関する協議会)

第十一条 国民健康保険事業の運営に関する事項(この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであつて、第七十五条の七第一項の規定による国民健康保険事業費納付金の徴収、第八十二条の二第一項の規定による都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項に限る。)を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

2 国民健康保険事業の運営に関する事項(この法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、第四章の規定による保険給付、第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させるため、市町村に市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

3 前二項に定める協議会は、前二項に定めるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する事項(第一項に定める協議会にあつてはこの法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものに限り、前項に定める協議会にあつてはこの法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものに限る。)を審議することができる。

4 前三項に規定するもののほか、第一項及び第二項に定める協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

国民健康保険法施行令

(国民健康保険事業の運営に関する協議会の組織)

第三条 法第十一条第一項に定める協議会(第五項において「都道府県協議会」という。)は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員及び被用者保険等保険者(高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号。以下「高齢者医療確保法」という。)第七条第三項に規定する被用者保険等保険者をいう。以下この条において同じ。)を代表する委員をもつて組織する。

2 前項の委員のうち、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員の数は各同数とし、被用者保険等保険者を代表する委員の数は、被保険者を代表する委員の数の二分の一以上当該数以内の数とする。

3 法第十一条第二項に定める協議会(以下この条において「市町村協議会」という。)は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。

4 市町村協議会は、被保険者を代表する委員の数以内の数の被用者保険等保険者を代表する委員を加えて組織することができる。

5 都道府県協議会及び市町村協議会(次条及び第五条第一項において「協議会」という。)の委員の定数は、条例で定める。

(委員の任期)

第四条 協議会の委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第五条 協議会に、会長一人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

南房総市国民健康保険条例

平成18年3月20日

条例第126号

第2章 国民健康保険運営協議会

(国民健康保険運営協議会の委員の定数)

第2条 国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員の定数は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 被保険者を代表する委員 4人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 4人
- (3) 公益を代表する委員 4人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 1人
(委任)

第3条 前条に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、規則で定める。

南房総市国民健康保険条例施行規則

平成18年3月20日

規則第88号

第2章 国民健康保険運営協議会

(委員の委嘱等)

第2条 条例第2条に規定する国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員は、市長が委嘱する。

(補欠委員の委嘱等)

第3条 市長は、協議会の委員が次の各号のいずれかに該当するに至った場合は、速やかに補欠委員を委嘱する。

- (1) 死亡したとき。
- (2) 辞任したとき。
- (3) 禁錮又は懲役に処せられたとき。

(会長)

第4条 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

2 会長の選挙は、無記名投票でこれを行い、最多数を得た者をもって当選者とする。得票同数の者が2人以上あるときは、くじでこれを定める。ただし、委員中に異議のないときは、他の方法を用いることができる。

3 会長に事故があるときは、その職務を代理する委員の選挙は、前項の規定に準じて行う。

(招集)

第5条 協議会は、必要に応じて会長が招集する。

2 委員の3分の1以上から協議会招集の請求があったときは、会長は10日以内にこれを招集しなければならない。

3 会長は、協議会を招集するときは、あらかじめ市長に通知しなければならない。

(協議会の議長)

第6条 協議会の議長は、会長とする。

(審議事項の通知)

第7条 市長は、協議会の審議事項について、あらかじめ会長に通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

(定足数)

第8条 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 協議会に出席のできない事情がある委員は、開会時刻前に会長に届け出なければならない。

(議決の方法)

第9条 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(資料の要求)

第10条 協議会は、職務遂行上必要な資料を市長に要求することができる。

2 市長は、前項の規定による要求があった場合は、これに応じなければならない。

(除斥)

第11条 委員は、自己又は同居の親族若しくはその配偶者に関係する事項については、その議事に加わることができない。

(市長への報告)

第12条 会長は、協議会の審議した事項について、その都度市長に報告しなければならない。

(会議録)

第13条 会長は、協議会開催の都度会議録を作成し、署名しなければならない。

2 前項に定める会議録には、次の各号に定める事項を記載する。

- (1) 招集年月日
- (2) 開会、閉会等に関する事項及びその日時
- (3) 出席及び欠席委員の氏名
- (4) 議題及びその審議の経過
- (5) 前各号に定めるもののほか、会長が重要と認める事項

(市長等の出席及び意見)

第14条 市長及び関係職員は、会議に出席し、又は意見を述べるができる。

(委員の辞任)

第15条 委員が辞任しようとするときは、その事由を具して市長に届け出なければならない。

(委員の名簿)

第16条 市長は、国民健康保険運営協議会委員名簿(別記第1号様式)を備え付けなければならない。

(会議の運営)

第17条 この規則に定めるもののほか、協議会の議事及び運営に関し必要な事項は、会長が定める。